

災害の復旧復興過程における地域社会存続に向けた仕組みの分析

—岩手県大槌町における地域アイデンティティの再構築に注目して—

○早稲田大学 野坂 真

早稲田大学 浦野正樹

東洋大学 川副早央里

1 目的と問い

災害の長期的な復旧復興過程に着目し、被災した地域社会を存続させる仕組みがいかにより再構築されようとしているかを明らかにすることが目的である。特に、地域の文化領域で生じる、“継続的な地域生活”を支える地域ビジョンや展望を創り出し共有していく試みに注目する。問いは次の通りである。1) 災害前に各住民層が持っていた継続的な地域生活を支えるライフスタイル像が、いかに再構築されようとしているか。2) 各住民層が所属する地域集団間の連帯がいかに再構築され、新たな地域ビジョンや展望が創り出されようとしているか。大槌町を中心に事例分析を行う。

2 視点と方法

災害社会学には、災害の復旧復興過程を、ミクロレベルにおける被災者が災害前の生活を取り戻そうとする生活復旧と、マクロレベルにおける社会復興(変動)とのずれが収れんしていく過程として捉えるアプローチがある。しかし、2つのレベルには大きな差がある。そこでメゾレベルとして、①地域に典型的なライフスタイル像を持つ理念型としての住民層、②各住民層の集団としての地域集団という分析対象を想定する。災害後に、地域集団間が有機的に連帯した結果現れてくる地域アイデンティティは、地域の文化領域で再構築される新たな地域ビジョンや展望の例であり、被災した地域社会を存続させる仕組みと密接である。また、継続的な地域生活を支えるライフスタイル像は、Ⅰ地域生活を経済的に成り立たせる「生活のすべ」、Ⅱ周囲からの承認により存在論的な安定を確保する「生きがい」、Ⅲ自己の感情や生き様の発露としてのこだわりを実現しようとする「執着」、という3つの側面の組み合わせとして分析する。具体的な方法は、文献、新聞記事、行政、地域組織、文化活動団体の報告資料、現地でのヒアリング結果等を基に、(1)専門職・経営者層、(2)自営業層、(3)従業員層、(4)農林漁業者層、(5)Uターン者・支援者など、調査対象者を住民層ごとにカテゴライズし、復旧復興過程の中で、各住民層のライフスタイル像、各住民層が所属する地域集団、地域集団間の連帯がいかに再構築されようとしているか明らかにする。

3 現時点での分析結果

戦後の地域開発の中で1980年ころまで人口増加していたこともあり、1990年代から地域経済が停滞した後も、ある程度多様な住民層が地域内に存在していた。震災前までは、地域の資源を活用できるよう、多様な住民層を組み込んだ町内会や文化団体、ボランティア団体などを立ち上げ、地域の連帯を作り出そうとしていた。ある町内会では、各住民層の代表的な地域集団のメンバーを集めて役員会を形成し、(1)の層は後援者・調整役、(2)の層は企画者、(3)の層は実働部隊、(4)の層は地域の文化的象徴、といった機能分担で地域活動を運営しており、各住民層は「執着」するものを自己認識しそれを周囲から承認されることでそれなりに「生きがい」を感じて暮らしていた。しかし、東日本大震災によりこうした試みは中断される。例えば、発災時に災害対策本部にいた役員職員の56% (町長含め課長クラス以上の職員全員) が死亡または行方不明、商工会会員の88%が被災した。また、避難先から応急仮設住宅、その後の恒久住宅再建と推移していく中で、地域コミュニティは物理的には拡散していった。この過程で、(1)(2)の層が連帯の中で担っていた、地域内での後援者、調整役、企画者の機能は著しく減退した。震災から5年目ころまでは、(5)の層に関わるNPOなどによってこれらの機能は一時的に補完されたが、各種支援制度の縮小にともない、より継続的な地域集団間での連帯のあり方を模索する必要に迫られている。震災前の地域活動の潜在的な意義や地域で共有された記憶を掘り起こすことで、震災後に立ち上がった地域集団やメンバーが入れ替わった地域集団間での新たな連帯に向けた萌芽的な動きも見られる。